



需要拡大型の産業政策とその歴史的背景 : 中国の事例より

梶谷, 懐

(Citation)

国民経済雑誌, 228(2):47-62

(Issue Date)

2024-06-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100490294>



国民経済雑誌

THE
KOKUMIN-KEIZAI ZASSHI

(JOURNAL OF ECONOMICS & BUSINESS ADMINISTRATION)

需要拡大型の産業政策とその歴史的背景：
中国の事例より

梶 谷 懐

国民経済雑誌 第228巻 第2号 抜刷

2024年6月

神戸大学経済経営学会

需要拡大型の 産業政策とその歴史的背景： 中国の事例より

梶 谷 懐^a

本稿は、世界的に注目を集めている中国の産業政策について、歴史的経緯を踏まえたより長期的、かつ普遍的な視点から再検討を行うことを目的としている。近年における産業政策復活の潮流は世界的な現象であり、中国の量的に他国を圧倒しているかに見える産業政策も、基本的にはその潮流に沿ったものである。では、その圧倒的な物量以外に、中国の産業政策の特徴はどこに求められるのか。本稿では、それを「需要拡大型の産業政策」と、「殺到する経済」の結びつき、すなわち中国的なスミス＝マーシャル的成長のプロセスに求めている。これは、政府が補助金やインフラ建設によって市場をまず拡大し、しかる後にそこに民間企業が殺到することで分業が進展し、さらなる市場の拡大が生まれるという一連の好循環が生じることを指している。本稿では、この視点から現在注目を集めている、新エネルギー車（NEV）を対象とした産業政策の評価も行っている。

キーワード 中国経済、産業政策、スミスの成長、新エネルギー車（NEV）

1 中国の産業政策をどう理解するか

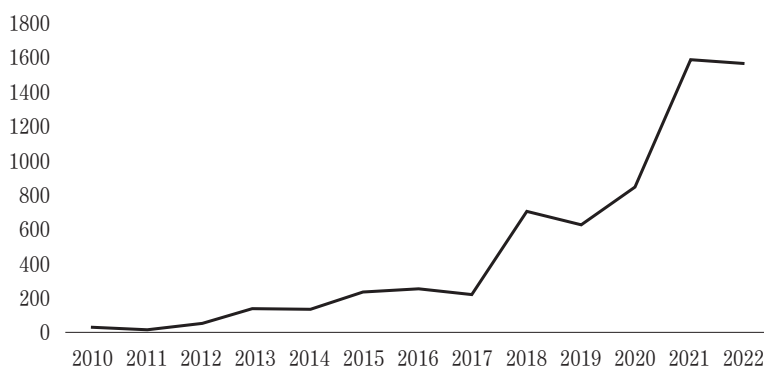
2023年9月13日、EU（欧州連合）の政策執行機関である欧州委員会は近年急速に海外輸出を伸ばしている中国製EV（電気自動車）への中国政府による補助金の調査に着手することを明らかにした。これに対して中国商務省は、証拠が不十分でWTO（世界貿易機関）のルールに合致していない、と激しく反発している。このようなEVをめぐる摩擦の背景には、近年の中国によるEVを含む新エネルギー車（NEV）生産の急速な拡大、ならびにその供給能力を背景とした旺盛な輸出攻勢がある。中国自動車工業協会（CAAM）によれば、2023年上半期の同国輸出台数は214万台で、前年同期比75.7%増となり、このうちNEVの輸出台数は53万4,000台と対前年比で160%の伸びを見せたという（井下、2023）。このような中国に

a 神戸大学大学院経済学研究科, kajitani@econ.kobe-u.ac.jp

おける NEV の供給能力の拡大が、新エネ車の本格的な普及に向けた政策によって後押しされたことは明らかだ。2013年にスタートした習近平政権は NEV へのシフトこそが中国の自動車強国への唯一の道であると宣言し、それ以降 NEV の本格的な普及に向けた政策を推進しているからだ。

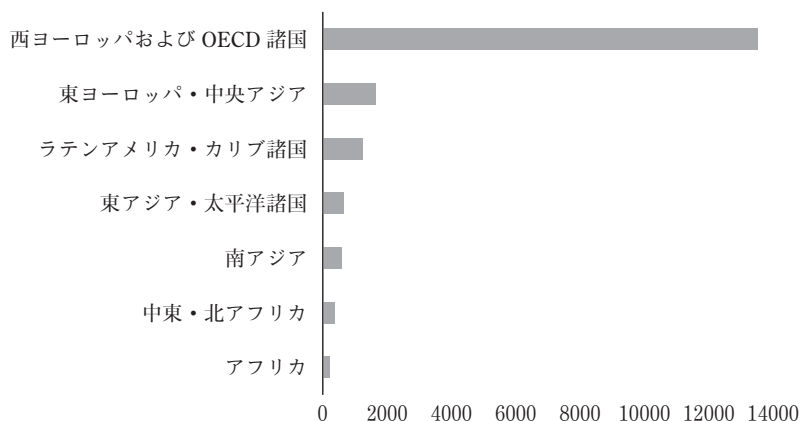
われわれは旧稿（梶谷，2022a）において、21世紀に入り、従来の「幼稚産業保護論」的な保護関税によって特定の産業を保護・育成する政策ではなく、「知識のスピルオーバー」を前提とした、より競争・イノベーション促進な産業政策が中国政府によって推進されるようになってきていることに注目し、初歩的な評価を行った。一方でわれわれは、中国のような権威主義的国家による産業政策の推進は、文化や価値観の差異といったより収斂が困難な問題を浮かび上がらせ、米国に代表される西側諸国との深刻な対立を生んでもいることへの問題提起も行っている（梶谷，2022b）。

図1 産業政策の総数の推移



出所：Juhász=Lane=Rodrik (2023)

図2 地域別の産業政策件数



出所：図1に同じ。

本稿では、引き続き中国の産業政策の再評価を試みる。われわれが中国の産業政策を改めて論じる理由の一つとして、多くの国々において産業政策が復活して実践されているという現状があげられる。そのことを端的に示しているのが、ユハス、レーン、ロドリックの研究である（Juhász=Lane=Rodrik, 2023）。彼らは、2010年から2022年までの産業政策の総数の推移および地域別に見た産業政策の件数を推計した（図1）。これらの数値は、「グローバル・トレードアラート・データベース（GTA）」から得られた政策文章に関する情報から、自然言語処理を用いて産業政策に分類されるものを選び出してその件数をカウントしたものである。グラフからは、産業政策の件数は2013年あたりから徐々に増え始め、特に2018年から21年にかけて大きく増加していることがわかる。さらに図2に示された地域別に見た産業政策の件数を見ると、最も多いのは西ヨーロッパおよびOECD諸国である。一方、中国を含む東アジア太平洋諸国における産業政策の件数は、先進国に比べても非常に少ない。つまり、実行されている政策の数だけに注目すると、産業政策が盛んに行われているのは実は西側先進国の方であることがこのグラフからは示唆される。

表1 主要国における各種補助金の対GDP比（2019年）

	ブラジル	中国	フランス	ドイツ	日本	韓国	台湾	米国
直接補助金	0.07%	0.38%	0.01%	0.05%	0.10%	0.05%	0.00%	0.01%
R&D 税控除	0.05%	0.07%	0.28%	0.00%	0.10%	0.12%	0.20%	0.12%
R&D 補助金	0.01%	0.07%	0.19%	0.10%	0.07%	0.18%	0.02%	0.15%
その他税優遇	0.13%	0.38%	0.02%	0.12%	0.00%	0.16%	0.07%	0.11%
低金利貸付	0.07%	0.52%	0.04%	0.13%	0.22%	0.12%	0.01%	0.00%
政府系投資基金	0.00%	0.07%	0.00%	0.00%	0.02%	0.04%	0.10%	0.00%
中国固有の政策	0.00%	0.25%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

出所：DiPippo=Mazzocco=Kennedy（2022）

中国の産業政策に注目する第二の理由は、世界的な産業政策の広がりがあるとはいえ、量的な側面においては、中国の産業政策が圧倒的なプレゼンスを示している点にある。CSIS（戦略国際問題研究所）のレポートは、中国における産業政策の総支出の規模を定量化し、他の経済圏の国々（ブラジル、フランス、ドイツ、日本、韓国、台湾、米国）と比較している（DiPippo=Mazzocco=Kennedy, 2022）。レポートによれば、市場金利を下回る信用供与、政府引導基金を通じた融資、国有企業の純債務拡大といった、中国固有の要因を除いた保守的な推計においても、自国産業の支援にかかる費用は、この調査における他のどの経済圏と比べてもはるかに高い水準で、その合計額は2019年にはGDP比1.73%に達している。特に他の経済圏に比べて補助金支出が多いほか、国有銀行部門による信用供与を通じた企業への支援の比率が高いのが特徴である（表1）。

そして第三の理由として、中国の産業政策についてはいまだにその評価が定まっていない、

ということが挙げられる。例えば、しばしば引用される、中国の製造業企業を対象としたアギオンらの研究は「セクター内の競争を促進させる政策」や、新しく生産性の高い企業を奨励する政策など、産業政策が企業間の競争を促進するようにデザインされている場合に、生産性引き上げ効果が大きいことを示した (Aghion et al. 2015)。

一方、産業政策の非効率性を指摘する研究も多い。たとえば、ブランステッターらは、2007年から2018年における上場企業に対する政府補助金に関するデータを使用し、様々な補助金が企業にどのような基準で分配され、そしてその結果、どのような効果を上げているのかを、政府補助金額とTFPとの関係から検証している (Branstetter=Li=Ren, 2023)。その結果、政府による補助金は初期の企業の規模が大きく、収益性が高いが、生産性はそれほど高くない企業に分配されていること、そして生産性の上昇や補助金給付後のR&D費の増加にはほとんど効果がないことなどを明らかにした。

また筆者らは、2015年以降の数年間に数多く設立され、「中国製造 2025」以降の中国の産業政策の実施に重要な役割を果たしていると考えられる政府引導基金による、製造業企業に対する出資が、その企業のパフォーマンスに与える影響を実証的に検証した (Kajitani=Chen=Mitsunami, 2023)。その結果、政府引導基金による出資は、事業規模並びに純資産を拡大させたものの、生産性や研究開発の向上といった本来の目的において成果を上げていないことが示された。

このように、中国の産業政策はその重要性が増せば増すほど、その効果を評価することが困難な状況になっている、と言えよう。本稿では、歴史的経緯を踏まえたより長期的、かつ普遍的な視点から、現在の中国産業政策の評価に関するより踏み込んだ考察を行いたい。本稿の第2節以降の構成は次のとおりである。第2節では、政府による産業政策が成功する条件として、市場規模、すなわち需要を拡張するということが極めて重要であることを、いくつかの既存研究を参照しながら確認する。第3節では、近年のグローバル・ヒストリー研究の成果を援用しつつ、ヨーロッパならびに東アジアにおける前近代から近代にかけての経済発展パターンを説明する概念である「スミスの成長」に注目し、さらにはその開発主義・産業政策との親和性について確認する。そして第4節では、零細な商工業者による、一見すると無秩序にみえる利潤獲得競争＝「殺到する経済」という、現代中国における製造業を特徴づけている現象に注目することで、中国独特の「スミス＝マーシャル的成長」のパターンを特徴づける。さらには、そのような「殺到する経済」と、現在注目を集めているNEVを対象とした産業政策がどのように結びついているのか、についても考察を加える。

2 需要拡大型の産業政策

本節では、望ましい産業政策に関する条件として、「市場規模の大きさ」すなわち需要拡

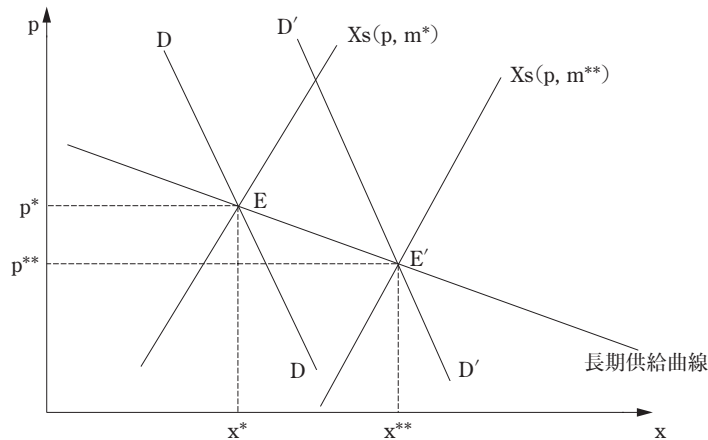
大の必要性があげられることを、Okuno-Fujiwara (1988) ならびに松山 (1994) を参考に簡単な考察を行いたい。¹⁾

まず、注意しておかなければならないのが、これらの理論モデル、特に前者は、もともと日本の産業政策に理論的な根拠を与える目的で研究がすすめられた側面がある、という点である。たとえば、Okuno-Fujiwara (1988) のより簡略化された記述が収録された伊藤＝清野＝奥野＝鈴木 (1988) では、以下のように基本的に新興国のキャッチアップ戦略として産業政策を肯定的に捉えようとする姿勢が明らかにされている。すなわち、これから工業化を行おうとする途上国・新興国においては、インフラの未整備や生産技術の未成熟などに起因する初期のセットアップコストの存在のため、多くの産業において平均費用が国際価格を上回った状況にある。このことは、市場競争に任せていたのでは、それらの国内企業が海外製品との競争に敗れてしまい、発展しない可能性が高いことを示している。このため、それらの産業が成長して平均費用が国際価格を下回るようになるまで、政府による補助金の付与や参入規制、あるいは海外からの輸入に対する保護関税や輸入規制などの「幼稚産業保護政策」を採用することが正当化される、というわけである。

Okuno-Fujiwara (1988) は、その中でも中間財の役割に注目した理論モデルである。このモデルでは、中間財 Y と最終財 X からなる経済を想定している。その際、中間財 Y にはセットアップコストが存在し、右下がりの長期供給曲線に面しているが、一方で最終財 X は完全競争的であると想定されている。このとき、最終財 X への需要が拡大すると産業全体の生産規模が拡大し、企業数 m が増大する。このとき、最終財 X の需要曲線が右にシフトすることで、中間財 Y の生産規模も拡大する。すると、もともと寡占状態であった Y の市場への新規参入が生じるため、その価格は低下する。すなわち、最終財 X の市場が広がり新規企業が参入することで、X の供給曲線も右にシフトし、生産規模が拡大する一方で、価格は低下するという現象が見られる。つまり、完全競争的な財であるはずの X に関しても、長期供給曲線が右下がりとなり、規模の経済が生じるのである (図 3)。

Okuno-Fujiwara (1988) のモデルでは、需要曲線および供給曲線の導出においてアドホックな仮定が置かれていたが、松山 (1994) は標準的なディキシット＝スティグリッツ型の独占的競争モデルをベースにして、最終財の市場規模が拡大し、企業数が増加することによって、中間財の参入が生じて価格低下が起きるというメカニズムが生じることを示している。このモデルでは、ディキシット＝スティグリッツ型のモデルと同じく、差別化された多くの中間財が投入されて 1 つの最終財が生産される。その際投入される中間財の種類が増えれば、生産性が上昇することがモデルから示される。これは、生産において新たな特性を持った資本や材料、生産サービスが導入されることによって、経済の生産の効率性が向上するという状況を念頭に置いているからだ。ただし、そこで重要な仮定として、個々の中間財の生産に

図3 産業間の連関と規模の経済性



出所：伊藤＝清野＝奥野＝鈴木（1988）

は固定費用が存在し、規模の生産性が働くものとされている。²⁾ このとき、市場の規模が大き
いほど均衡状態における中間財の種類は多くなり、分業の効果によって生産性が向上するた
め、最終財の価格は下がる。すなわち、上記の Okuno-Fujiwara (1988) のモデルとほぼ同じ
結論が得られることになる。

これらの議論は、望ましい産業政策について一つの重要な示唆を与えている。例えば、外
部性が存在する分野では、ある産業の市場規模を拡大するために、関連するインフラや公共
財を政府が提供したり、あるいは消費者に対する免税措置や購入補助金などの消費促進政策
を行ったりすることに対して理論的な根拠を与えるものだからだ。逆に、既存の企業に対し
て有利な条件で選択的な融資を行ったり、税制面での優遇を行ったりする、供給面をター
ゲットにした政策は、市場規模の拡大という観点からは必ずしも必要とされないことになる。³⁾

冒頭で述べた近年の中国における NEV 普及政策も、このような需要拡大型の産業政策の
典型的な例として位置付けることができるだろう。もちろん、一連の政策には平均燃料商品
に関する規制や NEV の生産に関する規制、いわゆるダブルクレジット規制など供給サイド
の規制も含まれている。しかし、補助金の規模や市場に与えた影響の点から見ても、新エネ
車⁴⁾の購入に対する補助金の給付や、NEV 購入税（価格の10%）の免除、さらには専用ナン
バープレートの配給といった一連の消費者に対する購買支援、すなわち市場拡大型の政策の
方がより本質的なものだったことは明らかであろう（湯，2021）。この中国の EV 産業に対
する普及政策については、また改めて取り上げたい。

3 「スミスの成長」と東アジアの経済発展

3.1 「スミスの成長」について

前節では、「望ましい産業政策」の条件として、まず政府が需要拡大のための介入を行うことを挙げておいた。以下の節では、中国においてこのような需要拡大型の産業政策が行われる歴史制度的な背景について検討するために、近代における工業化と経済発展の経路の多様性に焦点を当てた、グローバル・ヒストリーの研究成果を援用して議論を整理することにした。その中でも特に、いわゆるカリフォルニア学派に属する、ビン・ウォン、ポメラantzといった東アジアを専門のフィールドとする研究者によってより拡張されて理解されるようになった、「スミスの成長」という概念に注目したい。⁵⁾

この拡張された「スミスの成長」は、斎藤修の整理に従えば、産業の分業と職業の分化の進展、特に中間財部門の成長が他部門に波及効果を及ぼし、成長を促していく過程のことである（斎藤、2008：49頁）。このような過程に基づいた経済成長の経路は、長らくの間、西洋社会にしか自発的には生まれなかった、と考えられてきた。たとえば「新制度学派」の経済史に基づく代表的な研究成果であるノースとトマスの『西洋世界の勃興』（ノース＝トマス、1980）によれば、「スミスの成長」の実現には、生産要素が市場で取引されていること、国内外の政治によって取引費用が低く抑えられていることが必要となる。そしてこのような生産要素の流動化を通じた「スミスの成長」は、近代西洋社会、特にイングランドにおけるいわゆるエンクロージャーの進展、すなわち農民が地主と土地なし農業労働者とに分化し、後者における資本主義型農業経営が可能になる、という経緯をたどることで初めて実現したと考えられた。

これに対して、前近代のアジア（徳川日本、中国江南地域、北インド）における「スミスの成長」の存在を強調する議論が、日本経済史の研究者によって提起されてきた。先駆的な議論は、速水融による徳川日本における「勤勉革命（industrious revolution）」という概念の提起である（速水＝宮本、1988）。また中村哲による、アジアにおける小農社会の成立と農村工業化とを強調する議論（中村、2000）も、その流れに位置づけることができるだろう。彼らの議論の共通点は、労働／資本の初期賦存状況の違いが、西洋と日本の異なる自発的な経済成長の経路をもたらした、としている点である。すなわち、土地資源が希少な小農社会では、労働集約的な農業生産で土地生産性を向上させる必要があった。これがいわゆる産業革命（Industrial Revolution）に対比される「勤勉革命（Industrious Revolution）」である。この土地生産性の上昇は、熟練労働の形成を通じて廉価な労働力による農業工業生産につながり、さらには、絹織物など農村における需要の増大への対応も可能になった。このような好循環が働いたために、徳川日本においては、小農社会のもとで多様な手工業や農産物加工

業などが農業の副業として発達し、その結果資本蓄積や技術進歩を伴わなくても農村は人口圧力から開放され、イングランドのような階層分化を伴わないままでも、持続的な経済発展が可能になった、というわけである。

このような立場からは、産業革命以降、世界各国で生じた工業化のプロセスも、単なる機械化や資本蓄積、さらには海外からの技術移転によって生じたものではなく、分業化による中間財部門の発展を通じた費用通減の過程という、上述の「スミスの成長」との連続性を持つ、より多様な過程としてとらえられることになる。すなわち、同じ工業化による生産性の上昇、という現象一つとっても、資本集約的かつスキル集約的なヨーロッパ型、資本集約的だがスキル節約的なアメリカ型、資本節約的でスキル集約的な日本（東アジア）型、などの分岐を、その初期段階における農村経済の発展をめぐる状況を通じて把握することが可能⁶⁾としたのである（斎藤，2008）。

3.2 東アジアにおける「労働集約的工業化」

一方で、世界的な工業化が、圧倒的な西洋優位の下で生じたのは紛れもない事実である。その点に関し、18世紀における薪炭などの土地起源的な燃料の石炭による代替、ならびに海外植民地からの資源輸入を通じた土地制約からの解放こそがイングランドをはじめとする西ヨーロッパにおける工業化と労働賃金の上昇に寄与し、「マルサスの罠」からの脱却を支えたとするのが、ポメランツによって提起された「大分岐（Great Divergence）」の議論である（ポメランツ，2015）。

杉原薫は、世界経済がポメランツの言う「大分岐」を迎えた、すなわち一人当たり実質所得の面での西洋社会とアジアにおける決定的な格差が生じたことは、決して後者が前者に対して一方的に従属するという状況を作り出したわけではなく、むしろ西洋とは異なる独自の工業化と経済成長のダイナミズムをもたらすことになったことを強調する。杉原は、このような東アジア独自の経済成長のダイナミズムを「労働集約的工業化」と呼び、その特徴を以下のように整理している（Sugihara, 2007, 杉原 2020）。

まず、19世紀後半にヨーロッパで発達した産業技術は、その文化的な中立性ゆえに、東アジアへと伝播するようになる。ここで重要なのは、そのような技術の中立性にも関わらず、その浸透は非西洋社会に、工業化を支える組織・制度の面で西洋社会とは異なった多様性をもたらした、という点である。もう一つ注意すべきなのは、産業技術が伝播する過程で、西洋社会との賃金ギャップが拡大したために、東アジアでは、西洋社会の資本集約的産業の成長を補完する形で労働集約的産業への特化が生じた、という点である。特に後者は、イギリスなど西欧諸国優位の「自由貿易帝国主義」のもとで、原材料産出地域、労働集約的工業生産地域（日本・中国）、資本集約的工業生産地域（西欧、米国）の相互の分業体制が成立し

たことを意味している。

杉原が、東アジア地域がもつ他の非西欧諸国との際立った一つの違いとして強調したのは、域内における国際分業ネットワークの存在である。たとえば、新興工業国としての地位を確立した戦間期の日本経済は、台湾、朝鮮から土地集約的な一次産品を輸入し、さらには中国への工業技術を移転する、という動きを通じて東アジアにおける経済圏の形成に大きな影響力を発揮していった。さらに杉原によれば、このような東アジアの貿易圏の形成は戦後の冷戦期にも基本的に引き継がれた。ここで決定的な役割を果たしたのは、1950–60年代における日本の高度成長であった。この時期以降、アメリカの資本・資源集約的な工業の成長にとって、東アジアの労働集約的な経済発展が補完的な役割を果たす一衣料品や雑貨などの供給地であると同時に、航空機などの輸出先として一という構図が定着していくからである。さらに、このような東アジア経済圏のダイナミズムは、1980年代に入り冷戦構造が終焉したあとも、改革開放政策を採用した中国の経済発展によって引き継がれていく。これにより、東アジアにおける利用可能な労働資源、および工業製品の市場はさらに爆発的に増大していったのである。

さて、本節で見たような東アジア独自の「スミスの成長」、およびそれによって規定された工業化のプロセスは、実は第2節で述べたような産業政策に関する議論とも深い関連を持つ。なぜなら、これらの議論はいずれも、政府の市場競争への介入のあるなしに関わらず、市場の拡大と分業の深化によって、一種の外部経済的なメカニズムが働くことを通じ、産業全体の生産性が向上する、というダイナミズムを表したものに他ならないからだ。このようなダイナミズムに支えられた成長のことを、ここでは「スミス＝マーシャル的成長」と呼んでおこう。そして、筆者は近年の中国製造業の成功も、その一つのパターンとして考えることができると考えている。

以下では、「零細な商工業者による、一見すると無秩序にみえる、絶えざる利潤獲得競争」という、現代中国における製造業を特徴づけると考えられる現象に注目することで、日本のケースともまた異なった、中国独自の「スミス＝マーシャル的成長」のパターンを考えることにしたい。

4 中国における「スミス＝マーシャル的成長」と「殺到する経済」

4.1 伝統中国の商工業における分業と「スミス＝マーシャル的成長」

まず、20世紀初頭（清末から民国初期）の中国企業および市場競争のあり方に関して、村松祐次や柏祐賢といった戦前から活躍していた中国研究者、および中国の伝統的な統治のあり方を「専制的国家論」の形で整理した足立啓二が描いているイメージに依拠しながら、簡単にスケッチしておこう（村松 1949, 足立 2018）。20世紀初頭の中国で発展してきた市場

経済は、政府による参入規制もギルド・業界団体による新規参入者の排除も実質的に存在しない、極めて自由開放的かつ競争的な性格を持っていた。その反面、法による支配に代表されるフォーマルな制度によって市場の運行が支えられているわけではないため、商取引の実行にあたっては絶えず組織化されない二者間関係（＝コネ）に多くを頼らざるを得なかった。その典型が、明代にその起源を持つ客商－牙人（行）の関係である。広域的な商取引に従事する商人＝客商は、原産地からの商品の買い付け、あるいは消費地における商品の販売に当たっては、必ず現地の事情に精通した仲買人（牙行）に業務を委託せざるを得なかった。このような仲買人は、いわば地域間の情報の非対称性の大きさを裁定し、「情報レント（＝利鞘）」を獲得する存在であった。

このように、商品の流通に当たって数多くの仲介業者を介さなければならぬので、その流通コストは非常に高いものとなった。一方で、すでに述べたように市場経済自体は開放的で参入規制が低かったため、絶えず一種の過当競争状態にあり、特に設備投資などのリスクは非常に高いものとなった。このため、20世紀初頭には軽工業を中心とした工業化に伴う市場取引が極めて活発に行われたにもかかわらず、企業の資本蓄積を通じた大規模化、生産性の上昇は一向に進まなかった。彼らはこのような、非常に活発な市場取引が行われていながら、一方で長期的で大規模な投資のリスクが大きく資本市場の形成と工業企業の資本蓄積がなかなか進まない、という一見矛盾するような現象にこそ、中国の市場経済の独自性が存在すると考えたのである。

村松らによって、「過当競争による資本蓄積の遅れ」として否定的に捉えられた戦前の中国の製造業は、実は本稿で検討したような中間財部門における分業の拡大による外部経済の実現、という「スミス＝マーシャル的成長」の枠組みで理解できるように思われる。そして、こうした20世紀初頭の中国製造業における市場秩序の特徴は、グローバル経済への統合の中で急成長を遂げつつある現在中国の製造業の状況にも、ある程度引き継がれているといっただろう。

たとえば、丸川（2013）によれば、現代中国の製造業のダイナミズムは、中間財部門が細かく分化し、そこに多数の企業が参入してくる過程を繰り返すことによって、中間財の調達コストが劇的に低下し、それによって産業全体で費用を劇的に下げる、というプロセスにこそ求められる。丸川は、多数のメーカーが激しい競争を繰り広げる広東省深圳市における偽ブランド携帯電話（山寨携帯）を、そのような細かい企業間分業がみられる最先端の例として紹介している。彼によると、日本の中では1社の中に統合されている製品の企画・設計、組み立て、回路設計・ソフト開発、基板製造、部品調達の仕事それぞれ独立の企業によって担われている。このような分業のおかげで、参入障壁は極めて低くなり、競争によって中間財部門の生産コストが大きく低下した。このようなプロセスを丸川は「垂直分裂」と呼ん

でいる。

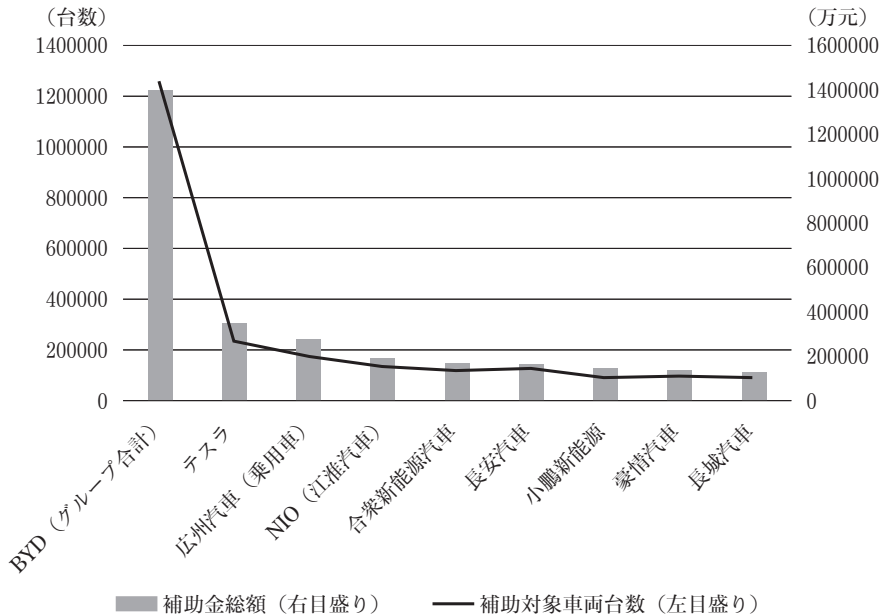
そこでは、一見すると、あまりに部品企業間の価格競争と商品の同質化が激しいので、「過当競争」すなわち破滅的な企業淘汰、が生じつつあるかのようにみえる。実際のところ、そういった中間財を生産する零細な企業の生産性や利潤率は、きわめて低かったと考えられる⁷⁾。しかし、中国経済の高成長により携帯電話など最終生産財の需要が絶えず拡大していること、中間財部門の費用低下により最終財の需要がさらに拡大するという好循環が存在すること、産業全体では正の利潤を確保できる企業が絶えず存在していること、などの条件がそろうことによって、それは必ずしも「過当競争」、すなわち零細企業の共倒れによる停滞という事態に帰結しなかった、と考えられる。それどころか、山寨携帯の製造を一つのビジネスとして成立させた深圳市の電子産業のエコシステムは、その後「ハードウェアのシリコンバレー」として、様々なイノベーションを生み出すシステムへと進化していった⁸⁾。すなわち、最終財に対する旺盛な需要拡大が、中間財部門における旺盛な市場参入を招き、それがさらに製造コストの低下によって最終財の需要を拡大する、という中国的なスミス＝マーシャル的な成長パターンは、産業自体の高度化をも自発的に生み出すダイナミズムを備えていたのである。

4.2 「殺到する経済」と産業政策

最後に、第2節で述べた新エネルギー車（NEV）の普及政策について、上述のような「殺到する経済」として形容される中国独自の「スミス＝マーシャル的成長」との親和性について議論しておきたい。2013年より中国政府が行ってきた新エネルギー車普及のための補助金の特徴は、企業に対して支払われるものの、目的はあくまでも消費者への販売への補助となっており、補助金は販売された新エネ車の台数に応じて支払われるという点にある（図4，湯，2021）。このような補助金供与の仕組みは、特定の企業を優遇するものではないし、これまで中国の地方政府が地元の自動車企業に対して行ってきた、域内保護主義的なものとも大きく異なっている⁹⁾。

さらに、地方政府主体で充電スタンドをインフラとして各都市に建設する政策もある。これは価格補助金と組み合わせて、NEVを支える政策となった。国家発展改革委員会の発表によれば、2023年5月末時点で設置された中国の充電インフラ累積台数は636万台になる¹⁰⁾。重要な点は、これらのNEV産業に対して政府が行ってきた産業政策が、特定のメーカーに対して補助を与えるというのではなく、まずはNEVの消費＝需要を広げるという政策を打ち出しているという点にある。この市場の大きな拡大が、完成車メーカーならびに部品サプライヤーの新規参入を促すという、本節で見たような「スミス＝マーシャル的成長」のダイナミズムと結びつくことで、その生産性の向上に寄与したと考えられる。世界的なバッテ

図4 NEV メーカー別の直接補助金総額と対象車両数の推移（2022年末まで）



出所：工業情報化部「关于2022及以前年度新能源汽车推广应用补助资金清算审核初审情况的公示」
2023年8月18日，https://www.miitcfc.cn/art/2023/8/18/art_20_1020.html

リーのメーカーである寧徳時代新能源科技股份有限公司（CATL）をはじめとした車載電池メーカーの躍進¹¹⁾も、最終需要の拡大がもたらした分業の高度化として理解すべきである¹²⁾。

2019年には、すでにNEVの生産が過剰になっているという批判を受けて、政府によるNEV購入の補助金は大きく削減された。そのことは、NEVメーカーがその市場を海外に求めて輸出攻勢をかける、という現象をもたらした（井下，2023）。このような現象は前節でみたような、2000年代初頭に深圳を中心に生産されたいわゆる山寨携帯電話が中国国内でブームになり、やがてアジアやアフリカなど海外に輸出されるようになる、という状況との類似性が指摘できよう。いずれにせよ、ここまでの生産規模拡大と価格の低下を、政府による補助金や産業政策だけで説明できるとは思えない。消費者に対する購入補助金は22年末に終了したし、メーカーに義務づけた新エネルギー車の生産比率規制も、現状ではほとんどのメーカーによってクリアされているため、実質的には機能していない。まさに「ブームに殺到する企業」の多さこそが生産過剰と価格の低下を招いているのであり、直近の輸出急拡大の背景でもあるといってよいだろう。

すでにみてきたように、このような現象を中国経済の観察者たちは「殺到する経済」あるいは「多産多死」と表現してきた。もちろん、山寨携帯は基本的に政府の介入がほとんど存在しないところで生じたのに対し、NEVは政府の強力な後押しを受けている点が大きく異

なる。しかし、これらの現象に共通するのは、需要が急激に拡大したことが、産業の新たな分業体制を自発的に生み出し、そのことが新規産業の参入を生み出し、生産性の向上をもたらすという点である。すなわち、市場の急速な拡大と、「殺到する経済」の組み合わせこそが、中国社会に歴史的に受け継がれたスミス＝マーシャル的成長をもたらすのであり、その際、市場の拡大が政府の補助金によってもたらされるかどうかは、二次的な問題なのではないだろうか。

5 お わ り に

冒頭に指摘してきたように、近年における産業政策復活の潮流は世界的な現象であり、中国の量的に他国を圧倒しているかに見える補助金や政府系ファンドを通じた融資などの産業政策も、基本的にはその潮流に沿ったものである。では、その圧倒的な物量以外に、中国の産業政策の特徴はどこに求められるのか。本稿では、それを「需要拡大型の産業政策」と、「殺到する経済」の結びつき、すなわち中国的なスミス＝マーシャル的成長のプロセスに求めた。また本稿では、このようなスミス＝マーシャル的成長のプロセスの、近年における代表的な事例として中国政府による NEV 普及政策を取り上げた。このケースでは、政府が補助金やインフラ建設によって市場をまず拡大し、しかる後にそこに民間企業が殺到し、分業が進化し、さらなる市場の拡大が生まれるという好循環が存在してきた、というのが我々の理解である。

本稿では触れることができなかったが、このようなスミス＝マーシャル的成長のプロセスは、他の主要産業、例えば非先端の半導体産業などにおいても働いている可能性がある。しかしこのことは、近年の米中間対立を背景に行われている、米国による中国の半導体産業を対象とした厳しい制裁措置が継続することによって、これまで中国製造業の持続的な成長に寄与してきたスミス＝マーシャル的成長のプロセスそのものも、大きな影響を受けかねないことを示している。この点の検討に関しては、今後の課題としたい。

注

- 1) アギヨン＝アントニン＝ブネル（2022）は、政府による特定産業の支援をどう行うかという問題について、該当する産業の競争を維持さらには活発化させる方向で支援が提供されること、さらにはその支援を定期的に見直すこと、新規参入の可能性を阻まないため、既存企業だけを対象とした補助金の給付を避けること、などの条件を述べている。
- 2) この仮定がなければ、中間財の種類を増やし、個々の生産量を減らせば、生産性を無限に高めることが可能になる。
- 3) 中国についても、特定の産業に対して十分な調整を行わずに支援が行われた結果、非効率な結果をもたらした事例は多い。代表的なのはパーウィックらが詳細な分析を行った中国の造船産業を対象とした産業政策のケースである。中国政府によって戦略的重要産業と位置付けられた造船

産業に対しては、生産の拡大、投資の促進、新規参入の促進などを目的とした補助金が大量に導入された。しかし、その効果を検証した結果、生産は拡大したものの、大部分が非効率なものであり、最終的には生産過剰と低下を招いてしまった (Barwick=Kalouptsidi=Zahur, 2019)。

- 4) この補助金は、新エネ車を購入した消費者に対して一定額の価格補助を行うもので、2013年に開始され、2019年に大幅に減額されたが、その後2022年まで実施された。
- 5) 杉原 (2020) によれば、カリフォルニア学派による「スミスの成長」の基準は、農業の商業化とプロト工業化を両翼とする市場の発達にあり、要素市場の成長や、主権国家や私的所有権のような特定の制度を前提としていない。この基準によれば、江南地域の農村工業化、ギルドや商人ネットワークのような中間組織、さらには家族や村落共同体に至るさまざまな制度が、その市場促進能力に応じて評価される (同書49頁)。
- 6) この点に関して、例えば杉原薫は次のように指摘している。「揚子江下流とイングランドには、分業の発達、土地市場の早期における成立、高い生活水準など、いわゆる「スミスの成長」によく見られる様々な共通点があるにもかかわらず、揚子江下流が主権国家ではなく中華帝国の一部だったために、経済史的には興味深い共通項が認知されてこなかった (杉原 2020: 216頁)」。
- 7) 東一眞は、利潤獲得機会がある市場に零細企業が急速に参入し、同質化が生じるといふこのような現象について「中国経済は基本的に『殺到する経済』である」(85頁)と表現している (東, 2007)。東によれば、『『殺到する経済』とは、『儲かる』と思われる業種にドッと大勢の人々、会社が押し寄せて、すぐにその商品が生産過剰に陥り、価格が暴落して、参入した企業が共倒れになる経済のこと』だという。しかし、本節での議論に明らかなようにこのような「殺到する経済」が必ずしもそういった零細企業の「共倒れ」をもたらすとは限らないと筆者は考えている。
- 8) 深圳市におけるハードウェア開発のエコシステムについては藤岡 (2017) 参照。また、山寨携帯に代表される知的財産権を無視した同質的競争の世界と、イノベティブなスタートアップ企業が切磋琢磨する「ハードウェアのシリコンバレー」との関係については、梶谷 (2018) 第6章参照。
- 9) 中国の地方政府による自動車産業への域内保護主義については、Barwick=Cao=Li (2021) を参照。パーウィックらは、国有企業や、国有企業と外国企業の合弁会社によって製造された自動車の車種が、その企業の「地元」において、他の地方よりもはるかに高い市場シェアを実現していること、またその背景には地元企業への補助金の給付や政府による直接購入など、地方政府間供奉による一連の域内保護主義的な政策の導入の効果があることを、実証的に明らかにしている。ただし、彼女らによれば、BYD などの民間企業はそういった域内保護主義の対象とはなっていない。
- 10) これには、AC 低速充電、DC 高速充電、高電力充電、ワイヤレス充電などが含まれている。井下 (2023) 参照。
- 11) 2023年の段階で世界の EV 向けバッテリー市場において、CATL 社と BYD 社はそれぞれ首位と2位にランクされている (井下 2023参照)。
- 12) もっとも、車載電池に代表される基幹部品産業の育成には、従来型の国内産業保護のロジックも働いていた。例えば、中国の自動車産業に詳しい湯進によれば、車載電池には外資系企業の参入が厳しく制限されてきた (湯, 2021)。また工業情報化部は、2015年に「汽車動力蓄電池行業規範条件」を発表し、政府認定メーカーの電池搭載を、NEV の販売補助金の支給条件に指定し

ている。

参 考 文 献

- Aghion, Philippe, Cai, Jing, Dewatripont, Mathias, Du, Luosha, Harrison, Ann and Patrick Legros. 2015. “Industrial Policy and Competition.” *American Economic Journal* 7(4): 1-32.
- Barwick, Panle Jia, Kalouptsi, Myrto and Nahim Bin Zahur. 2019. “CHINA’s Industrial Policy: an Empirical Evaluation.” *NBER Working Paper* 26075.
- Barwick, Panle Jia, Cao, Shengmao and Shanjun Li. 2021. “Local Protectionism, Market Structure, and Social Welfare: China’s Automobile Market.” *American Economic Journal: Economic Policy* 13(4): 112-151.
- Branstetter, Lee G., Li, Guangwei and Mengjia Ren. 2023. “Picking Winners? Government Subsidies and Firm Productivity in China.” *Journal of Comparative Economics* 51: 1186-1199.
- DiPippo, Gerard, Mazzocco, Ilaria and Scott Kennedy. 2022. *Red Ink; Estimating Chinese Industrial Policy Spending in Comparative Perspective*. Center for Strategic and International Studies.
- Juhász, Réka, Lane, Nathan J. and Dani Rodrik. 2023. “The New Economics of Industrial Policy.” *NBER Working Paper* 31538.
- Kajitani, Kai, Chen, Kuang-hui and Mitsunami, Kohei. 2023. “How Do Industrial Guidance Funds Affect the Performance of Chinese Enterprises?” *RIETI Discussion Paper Series* 22-E-110.
- Okuno-Fujiwara, Masahiro. 1988. “Interdependence of Industries, Coordination Failure and Strategic Promotion of an Industry.” *Journal of International Economics* 25: 25-43.
- Sugihara, Kaoru 2007. “Labour-intensive Industrialization in Global History.” *Kyoto Working Papers on Area Studies* No. 1, April.

アギヨン、フィリップ＝セリーヌ・アントニン＝サイモン・ブネル（2022）『創造的破壊の力』村井章子訳、東洋経済新報社

東一眞（2007）『中国の不思議な資本主義』中公新書ラクレ

足立啓二（2018）『専制国家史論—中国史から世界史へ—』講談社学術文庫

伊藤元重＝清野一治＝奥野正寛＝鈴木興太郎（1988）『産業政策の経済分析』東京大学出版会

井下浩良（2023）「中国新エネルギー車（NEV）市場の現状と展望（2022～2023年）」『金属資源情報』2023年9月13日、

(<https://mric.jogmec.go.jp/reports/current/20230913/179023/>)

梶谷懐（2018）『中国経済講義—統計の信頼性から成長のゆくえまで』中公新書

梶谷懐（2022a）「中国の産業政策と米中対立」『国民経済雑誌』第225巻、第3号。

梶谷懐（2022b）『「幸福な監視国家」の経済学—産業政策・監視技術・文化対立—』『比較経済研究』第59巻、第1号

斎藤修（2008）『比較経済発展論』岩波書店

杉原薫（2020）『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会

湯進（2021）『中国のCASE革命 2035年のモビリティ未来図』日本経済新聞出版

中村哲（2000）『近代東アジア史像の再構成』桜井書店

- ノース, ダグラス＝トマス, ロバート (1980)『西洋世界の勃興：新しい経済史の試み (速水融, 穂本洋哉訳)』ミネルヴァ書房
- 速水融＝宮本又郎 (1988)「概説」(速水融＝宮本又郎編『日本経済史 I 経済社会の成立』岩波書店)
- 藤岡淳一 (2017)『「ハードウェアのシリコンバレー深圳」に学ぶ』インプレス R&D
- ポメラント, ケネス (2015)『大分岐—中国, ヨーロッパ, そして近代世界経済の形成』川北稔監訳, 名古屋大学出版会
- マーシャル, アルフレッド (1985)『経済学原理 3 (永澤越郎訳)』岩波ブックセンター信山社
- 松山公紀 (1994)「独占的競争の一般均衡モデル」(岩井克人＝伊藤元重『現代の経済理論』東京大学出版会)
- 丸川知雄 (2013)『チャイニーズ・ドリーム』ちくま新書
- 村松祐次 (1949)『中国経済の社会態制』東洋経済新報社